

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	ページ
1 名称、設立年月日、所在地・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 設立目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3 事業内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4 基本財産・・・・・・・・・・・・・・・・	1
5 組織及び職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6 役員及び評議員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第 2 章 令和 6 年度決算状況	
1 事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
3 正味財産増減計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
4 財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
5 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
6 財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
7 収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約・・・・・・・・	1 8
9 契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約・・・・	1 8
第 3 章 令和 7 年度事業計画	
1 事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
2 収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2

令和 7 年 7 月 2 3 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人 九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人 九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ：
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
マテリアルズ・オープン・ラボ：
福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

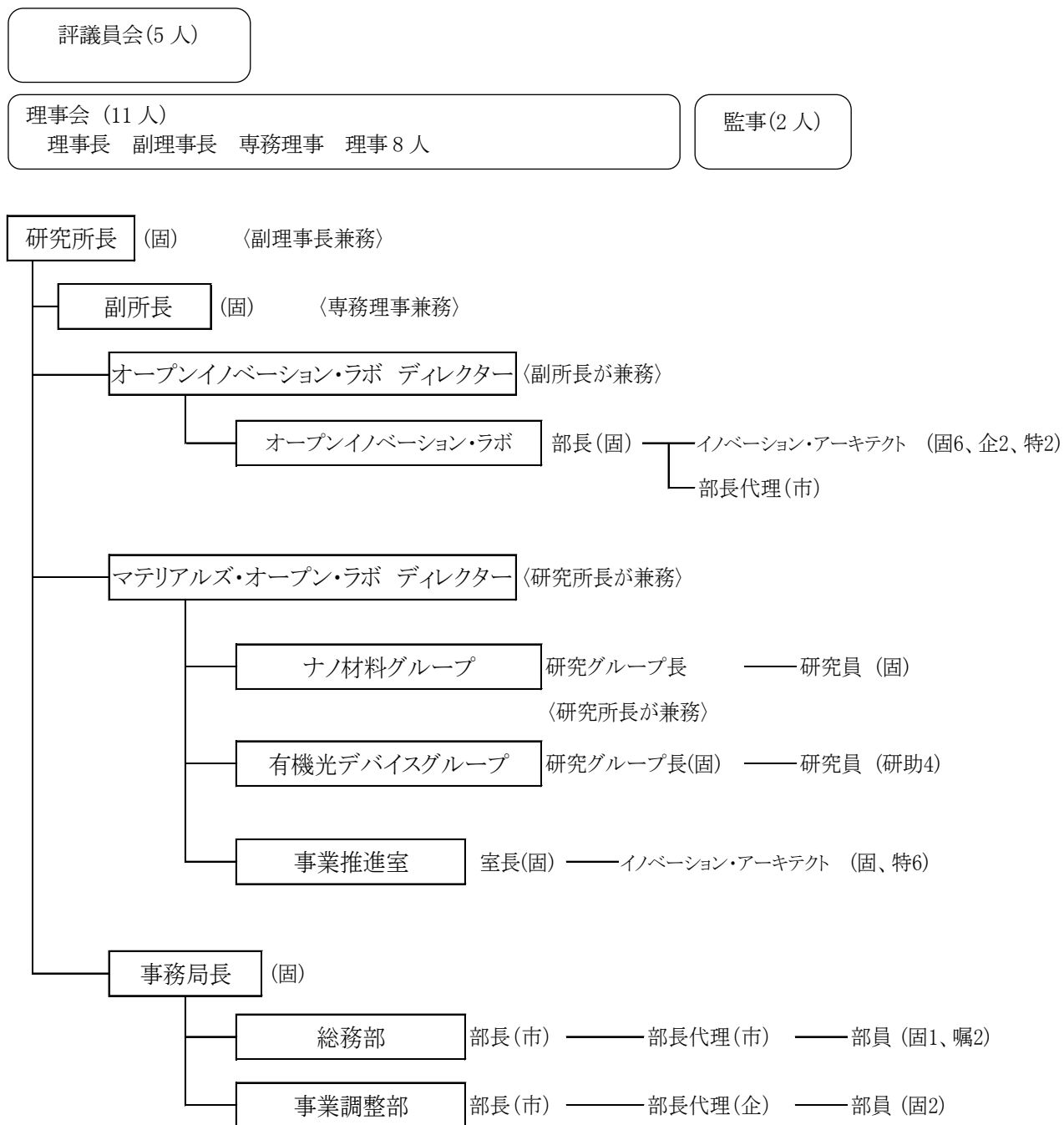
3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

5 組織及び職員数（令和7年7月1日現在）



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4 人(-)
(企) 企業出向	3 人(-)
(固) 財団固有	17 人(-)
(嘱) 嘱託職員	2 人(2)
(研助) 研究補助職員	4 人(-)
(特) 特別研究員	8 人(8)
合 計	38 人(10)

職員数の()内は非常勤職員の人数(内数)

6 役員及び評議員名簿（令和7年7月1日現在）

（役職毎五十音順、敬称略）

役職名	氏 名	備 考
理 事 長	貫 正 義	福岡経済同友会 〔九州電力(株) 特別顧問〕
副理事長	山 田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒 牧 敬 次	公益財団法人九州先端科学技術研究所 副所長
理 事	井 上 弘 士	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理 事	植 村 聖	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター 所長
理 事	小 口 幸 士	福岡エレコン交流会 会長 〔創ネット(株) 代表取締役社長〕
理 事	川 畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所 産学官共創アドバイザー
理 事	後 藤 雅 宏	国立大学法人 九州大学大学院工学研究院 教授
理 事	篠 原 正 浩	株式会社シティアスコム 常務取締役
理 事	中 島 徹 也	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理 事	深 澤 宏 子	福岡市経済観光文化局 新産業振興部長
監 事	大 島 輝 久	株式会社福岡銀行 地域共創部長
監 事	後 藤 純 弥	株式会社西日本シティ銀行 地域振興本部 調査役
評議員	伊集院 一 人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	田 中 徹	一般社団法人九州経済連合会 常務理事 兼 事務局長
評議員	谷 本 潤	国立大学法人九州大学 理事・副学長 (研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理担当)
評議員	富 田 雅 志	福岡市 経済観光文化局 理事
評議員	渡 邊 恭 順	株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務

第2章 令和6年度決算状況

1 事業報告

令和6年度は、システム情報技術、ナノテクノロジー¹など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション²・ラボ (OIL)

(ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティ³の実現

デジタル社会の実現を目指し、誰でも簡単にオープンデータ⁴の利活用ができる社会を実現するために、ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK事業) として、九州・沖縄エリアを中心に、データ公開から活用までの支援を行った。

1) 地方自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進

地方自治体が無償でオープンデータを公開できるサイトとしてBODIK ODCSを運営。323自治体が正式公開している。

2) 地方自治体のオープンデータカタログサイトを集めたポータルサイト (BODIK ODM) の運営

地方自治体が個別に公開しているオープンデータを集め、ひとつのポータルサイトで検索が可能な仕組み(BODIK オープンデータモニター：BODIK ODM)を運営し、1,171自治体 (全自治体※の約65%)、約68,700件のデータセットを提供した。

※ 全自治体：都道府県47、市町村1,718、東京都特別区23、計1,788

3) オープンデータAPI⁵基盤の構築

自治体が公開したオープンデータをアプリケーションが利用しやすくするAPIサーバー (BODIK WAPI)を開発するとともに、BODIK ODMに集積された全国の自治体が公開する自治体標準オープンデータセットのデータをAPI化した。自治体標準オープンデータセット以外の自治体独自データもAPI化できる仕組みを備え、自治体からのAPI化要請にも対応できる体制を構築した。

4) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証

オープンデータを公開する自治体向けに公開から都市OSへの登録を自動化するBODIK ODGWを開発し、サービス提供を開始した。

5) オープンデータを活用したアプリケーションの開発

オープンデータ収集の知見を踏まえ、利活用に向けた基盤整備と応用検証を実施した。

¹ ナノテクノロジー:ナノとは10億分の1を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせるセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

² オープンイノベーション:様々な企業が持つ技術などを組み合わせ、革新的な製品開発等につなげる手法。

³ スマートシティ:ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

⁴ オープンデータ:国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じ容易に利用できるよう公開されたデータ。

⁵ API:ソフトウェアやプログラム、Web サービスの間をつなぐインターフェースのこと。

6) AIカメラを用いた人流等のセンサーデータの利活用

九州大学と共同で、福岡市の繁華街におけるAIカメラを活用した人流データに関する実証実験を実施した。令和5年度から、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）のプロジェクトに参画しており、車椅子等の移動困難者の回遊支援を目的とした実証実験での人流データの活用を検討し、より広範囲の混雑予測に関する研究開発に取り組んだ。

イ マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）

（ア） ナノ材料グループ

1) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発

シリカナノ粒子⁶や金属ナノ粒子について、単一ナノ粒子レベルにおける破壊挙動を電子顕微鏡内で実施・解析する技術開発を進めた。

また、この測定・解析技術を、革新的接着技術（JST 未来社会創造事業）における高感度解析に活用し、参画企業の技術支援を行った。

2) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業の参画組織として、モビリティ関連分野の複合材料等における接着界面の空間構造や化学組成の解析、破断挙動を解析するための技術開発などを継続して実施した。

（イ） 有機光デバイス⁷グループ

1) 高性能・高信頼性有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築

照明用途としてのフレキシブル有機 EL の事業化を目指す地場企業を支援するために、量産化を指向したポリマー型有機 EL⁸材料を用いて、実用化を目指すデバイスそのものの構造で高性能化に取り組み、高性能かつ長寿命のポリマー型有機 EL を実現した。

また、当初予定していたフレキシブル基板の課題を解決するために、これまで蓄積した知見を活用することによって、ガラス基板と同等の性能を示すデバイスを実現できた。

2) 次世代グリーンテクノロジーデバイス⁹の研究開発

次世代グリーンテクノロジーデバイスの一つとして、室温程度の環境熱をエネルギー源とする環境熱発電素子の動作機構の解明及び高性能化に取り組んだ。

これらの成果の一部を Nature communications に投稿し、採択・掲載された（” Organic thermoelectric device utilizing charge transfer interface as the charge generation by harvesting thermal energy ”, M. Yahiro, C. Adachi et. al., Nat. Commun., 15:8115 (2024)）。さらに、ペロブスカイト型太陽電池に用いるペロブスカイト層を熱発電素子へと応用し、熱発電特性を確認した。環境熱発電素子に関する成果は、3件の特許としてまとめ新たに出願した。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

⁶ シリカナノ粒子:二酸化ケイ素からなるナノ粒子で、ゴム製品や樹脂製品の強度向上のために添加される。

⁷ 有機光デバイス:有機 EL、有機太陽電池など、有機半導体材料を用いた光と強く関係を持つ機器。

⁸ ポリマー型有機 EL:材料にポリマー（高分子、プラスチック）を使った有機 EL。これまでの真空蒸着法ではなく、インクジェット印刷やグラビア印刷のような印刷技術を使って有機 EL を作ることが可能。

⁹ 次世代グリーンテクノロジーデバイス:環境熱発電や次世代型太陽電池など、再生可能エネルギーを活用するデバイス(基盤、装置)。

(ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

- 1) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築 (JST 未来社会創造事業)
- 2) デジタル化社会における知財の戦略的活用とデータ活用コミュニティ形成促進事業 (中小企業知的財産支援事業)
- 3) 「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべき ELSI の総合的研究 (JST 科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム)
- 4) 移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントDXプラットフォームのシナリオ創出 (JST SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs))

(イ) 独立行政法人日本学術振興会 (以下「日本学術振興会」という。) の科学研究費助成事業

- 1) 高分解能透過電子顕微鏡を用いたシングルナノ粒子の微視的引張強度の評価

イ 受託 (共同) 研究・開発事業

(ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で12件、ナノテクノロジー関連で1件の研究開発・事業を行った。

(イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で4件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流・協力活動及び学会・協会活動

ア 交流・協力活動 (交流会・セミナー等の開催)

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) や国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研 : AIST) と連携し、研究交流会等を行った。

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワーク構築のため、米国電気電子学会 (IEEE) 福岡支部や九州オープンデータ推進会議、日本工学アカデミー九州支部の活動を支援した。

② 人材育成事業

ア ISIT 勉強会 (計 10 回実施)

民間・自治体向け研修として DX コミュニティ会員をはじめ、九州経済産業局、福岡市、商工会議所等に対して広く案内し、経験豊かな ISIT メンバーの専門知識や経験を共有するなど、ビジネスに役立つヒントや、身近なテクノロジーの話題等を参加者へ提供した。

イ FiaS 分析機器講習会 (第 62 回分析化学講習会内)

ウ 小中学生向け夏休み体験実験

小中学生の科学技術の理解増進を目的として「昆虫に学ぶバイオ・ナノテクノロジー～小さな生物と先端機器が拓く未来～」(ホタルの酵素の発光実験)、最先端顕微鏡体験を開催した。(参加児童 28 名、保護者 35 名)

③ 情報収集・提供事業

ア 「ISIT 祭り in SRP」の開催

有識者による九州の半導体産業に関する講演のほか、DX・AI・GX・ナノテク分野など、5会場において講演やワークショップ、関連企業による展示会を行った。（来場者：383名、展示会出展数：38団体）

イ 市民講演会の開催

九州大学で学ぶ水素エネルギー「子どもサイエンス教室」を開催した。（参加児童29名、保護者29名）

ウ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

（ア） ホームページによる情報発信（16件）

イベント情報8件、その他お知らせ等8件

（イ） メールマガジンによる情報提供（36件）、プレスリリース（10件）

エ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

（ア） 活動レポート「What IS IT?」（年2回発行）

（イ） 活動報告書（年1回発行）

(3) コンサルティング事業

① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施している。

また、福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（以下「OPACK」という。）との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施した。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	3 件	地域企業（福岡市内）	83 件
AI・IoT 関連	23 件	その他企業	105 件
ビッグデータ・オープンデータ関連	15 件	地方自治体	14 件
有機EL 関連	12 件	学校	20 件
分析・技術（分析NEXT）関連	162 件	その他	1 件
その他	8 件		
計	223 件	計	223 件

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

① オープンイノベーション・ラボ（OIL）関連の活動

ア DXエコシステム形成事業による中小企業のDX推進支援

福岡DXコミュニティ・One Kyushu DX・福岡市DX推進ラボを一体的に運用し、コミュニティメンバーが持続的に互いのDX¹⁰を支援しあう“エコシステム¹¹”を構築する活動を行った。

¹⁰ DX(デジタルトランスフォーメーション):データとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

¹¹ エコシステム(生態系):主に IT 産業において、新たな産業体系を構成しつつある発展途上の分野での企業間の連携関係全体を表す用語。

(ア) 福岡DXコミュニティ：会員数 1,225団体/個人（令和7年3月末現在）

AI、IoT及びDX関連分野における新製品・サービスの創出を促進することで、持続可能で多様な人々が参加できる社会の実現を目指し、最新技術情報等を紹介するセミナーや、課題解決及び実証に向けたワーキンググループ活動などを行った。

(イ) One Kyushu DX：会員数 453名（令和7年3月末現在）

地域企業が自立自走してDXに取り組めるエコシステムの形成を目標として、Slack¹²を用いたオンラインコミュニティの運営を行い、交流会や勉強会の開催など様々な活動を実施した。

イ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）事業を実施している。

(ア) ハッカソン¹³・コンテストの実施（プロダクト応募数：18チーム、参加者：62名）

(イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施

(ウ) ホームページ等による情報発信

ウ オープンデータ化に取り組む自治体との連携と支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、「九州オープンデータ推進会議」を開催し、九州の自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行った。また、BODIKの利用が更に広がっている関西・近畿地方においても、自治体職員に向けたデータ利活用の研修等を実施した。

エ SOIL(SRP Open Innovation Lab)の企画、運営によるオープンイノベーションの推進

SRP センタービル1階 SOIL（開設：平成30年3月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行っている。

令和2年8月に、社会のデジタル化・オンライン化の進展に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装し、各種セミナーや講演等をオンライン配信している。（セミナー開催数51回）

② マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）／産学官共創推進部門の活動

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進しており、福岡県、福岡市、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）、九州大学と共催で、「第20回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催した。（参加者：71名）

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

JST 未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際して、参画企業の技術支援を行うとともに、革新的接着技術の拠点化に向けて九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。

¹² Slack(スラック)：ビジネスチャットツールの1つ。国内外の様々な大手企業で活用されている。

¹³ ハッカソン(Hackathon)：プログラムの改良を意味するハックとマラソンを組み合わせた造語。IT技術者がチームを組み、与えられたテーマに対して、定められた期間に集中的にソフトウェアやサービスを開発し、アイデアの斬新さや技術の優秀さなどを競い合うイベントのこと。

ウ 産学官共創推進部門

(ア) 技術課題解決対応による地域企業、スタートアップの支援

福岡市・九州大学・OPACK・公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）の4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークを構築し、分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営しており、令和4年度に導入した環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント¹⁴（LCA）評価により、カーボンニュートラルに係る技術支援も実施している。令和6年度は、65企業・大学等から、403件の分析・解析よろず相談があり、現在10件が改良・実用化支援中である。

また、モノづくりフェアなどの展示会へ出展し、本事業やFiaS分析機器室について、企業へ周知し、より活用を図るための取り組みを実施した。

(イ) 産学官金民ネットワークの拡充

「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」の運営や、技術・情報交流セミナー、小中学生向け夏休み体験実験イベント等の開催などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成に取り組んだ。

(ウ) 公的研究機関等との連携

九州大学や産学連携・支援機関など公的研究機関と連携し、地域企業などが他の研究機関等の成果・機能を利活用することを支援するための取り組みを推進した。

また、佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターや、公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センターなどと地域産業支援における連携・協力を進めた。

エ グリーンイノベーション¹⁵事業の推進

脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進するとともに、脱炭素社会の実現にむけた産学官連携強化に取り組んだ。

福岡市の補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発に取り組む市内中小企業の支援を行った。

また、九州大学や福岡市と連携したカーボンニュートラルに係るシンポジウムを開催した。

（参加者 96 名）

¹⁴ ライフサイクルアセスメント(LCA):製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取、原料生産、製品生産、流通・消費、廃棄・リサイクル)における環境負荷を定量的に評価する手法。

¹⁵ グリーンイノベーション:社会の持続的な発展を目指すエネルギー・環境分野におけるイノベーション(変革)の取り組み。

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和6年度 第1回理事会	令和6年4月23日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (理事・監事の選任)
令和6年度 第1回評議員会	令和6年5月1日 ※決議の省略	・理事・監事の選任
令和6年度 第2回理事会	令和6年5月24日	・令和5年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告(報告)
令和6年度 第2回評議員会	令和6年6月11日	・令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録 ・令和5年度事業報告(報告) ・令和6年度事業計画書、収支予算書、資金 調達及び設備投資の見込みを記載した書類 (報告)
令和6年度 第3回理事会	令和6年7月22日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員・監事の選任)
令和6年度 第3回評議員会	令和6年7月31日 ※決議の省略	・評議員・監事の選任
令和6年度 第4回理事会	令和6年10月22日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員の選任)
令和6年度 第4回評議員会	令和6年11月13日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和6年度 第5回理事会	令和7年3月10日	・令和7年度事業計画書及び収支予算書等 ・組織及び運営に関する規則の改正 ・職員就業規則の改正 ・事務局長の任免 ・職務の執行状況報告

※ 「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	146,973,009	163,079,021	△ 16,106,012
未収金	35,588,218	13,327,808	22,260,410
前払費用	1,297,043	1,176,155	120,888
流動資産合計	183,858,270	177,582,984	6,275,286
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,863,151	22,660,461	4,202,690
特定資産合計	26,863,151	22,660,461	4,202,690
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,511,528	11,323,156	△ 3,811,628
機械装置	14,216,795	6,318,213	7,898,582
什器備品	44,883,540	56,397,082	△ 11,513,542
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	25,932,788	0
その他固定資産合計	92,555,151	99,981,739	△ 7,426,588
固定資産合計	419,418,302	422,642,200	△ 3,223,898
資産合計	603,276,572	600,225,184	3,051,388
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,986,053	16,267,012	△ 3,280,959
預り金	2,615,461	4,273,523	△ 1,658,062
未払消費税等	1,202,800	637,300	565,500
流動負債合計	16,804,314	21,177,835	△ 4,373,521
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,863,151	22,660,461	4,202,690
固定負債合計	26,863,151	22,660,461	4,202,690
負債合計	43,667,465	43,838,296	△ 170,831
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	259,609,107	256,386,888	3,222,219
正味財産合計	559,609,107	556,386,888	3,222,219
負債及び正味財産合計	603,276,572	600,225,184	3,051,388

3 正味財産増減計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	661,505	652,990	8,515
基本財産受取利息	661,505	652,990	8,515
受取会費	4,970,000	4,950,000	20,000
法人会員賛助会費	4,830,000	4,830,000	0
個人会員賛助会費	140,000	120,000	20,000
事業収益	73,097,761	59,381,115	13,716,646
研究開発事業収益	52,515,458	30,037,231	22,478,227
その他事業収益	20,582,303	29,343,884	△ 8,761,581
受取補助金等	293,325,130	305,055,997	△ 11,730,867
受取国庫補助金	7,740,000	16,426,656	△ 8,686,656
受取地方公共団体補助金	285,585,130	288,629,341	△ 3,044,211
受取負担金	953,075	943,920	9,155
受取負担金	953,075	943,920	9,155
雑収益	613,693	583,481	30,212
受取利息	383	42	341
雑収益	613,310	583,439	29,871
経常収益計	373,621,164	371,567,503	2,053,661
(2) 経常費用			
事業費	352,050,145	349,545,829	2,504,316
給料手当	172,016,425	162,885,540	9,130,885
退職給付費用	9,433,290	8,235,414	1,197,876
福利厚生費	28,857,318	28,646,051	211,267
旅費交通費	6,710,026	6,826,607	△ 116,581
会議費	2,092,099	2,290,190	△ 198,091
通信運搬費	4,837,148	4,764,756	72,392
什器備品費	764,864	635,085	129,779
消耗品費	12,518,383	10,172,705	2,345,678
修繕費	974,248	1,983,438	△ 1,009,190
印刷製本費	603,581	566,067	37,514
図書資料費	42,610	34,540	8,070
光熱水料費	5,735,070	5,376,460	358,610
賃借料	34,818,401	33,578,915	1,239,486
諸謝金	2,960,200	1,436,200	1,524,000
表彰費	900,000	670,000	230,000
租税公課	1,773,700	1,197,533	576,167
負担金	24,950,755	35,674,398	△ 10,723,643
委託費	24,220,552	24,399,534	△ 178,982
特許費	0	3,666	△ 3,666
雑費	519,567	499,091	20,476
減価償却費	17,321,908	19,669,639	△ 2,347,731

管理費	15,403,185	14,197,415	1,205,770
給料手当	7,074,560	6,624,227	450,333
福利厚生費	747,858	1,068,471	△ 320,613
旅費交通費	1,440	4,360	△ 2,920
会議費	199,320	133,590	65,730
通信運搬費	132,045	131,778	267
消耗品費	24,950	51,350	△ 26,400
図書資料費	979	957	22
光熱水料費	316,000	316,000	0
賃借料	3,067,000	3,067,000	0
租税公課	4,000	0	4,000
負担金	664,000	679,220	△ 15,220
委託費	2,141,684	1,090,696	1,050,988
雑費	149,240	96,670	52,570
減価償却費	880,109	933,096	△ 52,987
経常費用計	367,453,330	363,743,244	3,710,086
当期経常増減額	6,167,834	7,824,259	△ 1,656,425
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,945,615	0	2,945,615
固定資産除却損	2,945,615	0	2,945,615
経常外費用計	2,945,615	0	2,945,615
当期経常外増減額	△ 2,945,615	0	△ 2,945,615
当期一般正味財産増減額	3,222,219	7,824,259	△ 4,602,040
一般正味財産期首残高	256,386,888	248,562,629	7,824,259
一般正味財産期末残高	259,609,107	256,386,888	3,222,219
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	559,609,107	556,386,888	3,222,219

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,660,461	4,753,290	550,600	26,863,151
小 計	22,660,461	4,753,290	550,600	26,863,151
合 計	322,660,461	4,753,290	550,600	326,863,151

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	26,863,151	0	0	(26,863,151)
小 計	26,863,151	0	0	(26,863,151)
合 計	326,863,151	(300,000,000)	0	(26,863,151)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	14,632,366	7,120,838	7,511,528
機械装置	47,369,440	33,152,645	14,216,795
什器備品	211,478,254	166,594,714	44,883,540
リース資産	4,834,020	4,834,020	0
合 計	278,314,080	211,702,217	66,611,863

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率(%)	受取利息	期間(年)
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	141,310,730	△ 8,589,270	149,900,000	0.05	74,950	10
福岡市債 2022年度第5回公債	130,100,000	121,266,210	△ 8,833,790	130,100,000	0.444	577,644	10
合 計	280,000,000	262,576,940	△ 17,423,060	280,000,000		652,594	

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	394,793	7,740,000	8,123,188	11,605	流動資産
(公財)九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	259,485,000	259,485,000	0	—
福岡グリーンイノベーションチャレンジ	福岡市	0	7,477,000	6,853,534	623,466	未払金
エンジニアフレンドリーシティ福岡事業	福岡市	0	11,662,150	11,662,150	0	—
DX推進エコシステム形成事業	福岡市	0	8,738,000	7,584,446	1,153,554	未払金
合 計		394,793	295,102,150	293,708,318	1,788,625	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	22,660,461	4,753,290	550,600	26,863,151
合 計	22,660,461	4,753,290	550,600	26,863,151

6 財産目録（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金	146,973,009		
		西日本シティ銀行		146,973,009		
		シーサイト 百道出張所		142,463,717		
		本店営業部		139,916,616		
		福岡銀行		2,547,101		
		西新町支店		4,250,410		
未収金	ゆうちょ銀行	運転資金	4,250,410			
	事業収益	公益目的事業	258,882			
	前払費用	西鉄ビルマネージメント(株)他	公益目的事業に使用している研究室賃借料等	35,588,218		
流動資産合計				1,297,043		
				183,858,270		
(固定資産)	基本財産	特定預金	運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000		
				定期預金	20,000,000	
				西日本シティ銀行	10,000,000	
				シーサイト 百道出張所		
				福岡銀行	10,000,000	
				西新町支店		
				普通預金	0	
				西日本シティ銀行	0	
				本店営業部		
				福岡銀行	0	
	西新町支店					
	特定資産	投資有価証券	運用益を公益目的事業の財源としている	280,000,000		
				福岡市2019年度第10回公債	149,900,000	
				福岡市2022年度第5回公債	130,100,000	
					26,863,151	
				退職給付引当預金	26,863,151	
				普通預金	26,863,151	
	その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	26,863,151		
					7,511,528	
					7,511,528	
				うち公益目的事業	6,956,919	
		機械装置	うち管理業務	554,609		
					14,216,795	
				研究室ガス供給配管工事等	14,216,795	
				うち公益目的事業	14,216,795	
		什器備品	研究用ソフトウェア及び備品等	44,883,540		
					44,883,540	
				うち公益目的事業	44,525,913	
うち管理業務				357,627		
電話加入権	092-852-3450他		10,500			
敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク		25,932,788			
固定資産合計				419,418,302		
資産合計				603,276,572		
(流動負債)	未払金	職員給与及び旅費精算等	公益目的事業、管理業務	12,986,053		
				預り金	公益目的事業、管理業務	2,615,461
				未払消費税等		1,202,800
流動負債合計				16,804,314		
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金	26,863,151		
固定負債合計				26,863,151		
負債合計				43,667,465		
正味財産				559,609,107		

7 収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	650,000	650,000	661,505	△ 11,505
②受取会費	5,110,000	5,110,000	4,970,000	140,000
③事業収益	56,522,000	56,522,000	73,097,761	△ 16,575,761
④受取補助金等	327,554,000	327,554,000	293,325,130	34,228,870
⑤受取負担金	944,000	944,000	953,075	△ 9,075
⑥雑収益	455,000	455,000	613,693	△ 158,693
経常収益計	391,235,000	391,235,000	373,621,164	17,613,836
(2) 経常費用				
①事業費	374,834,630	374,834,630	352,050,145	22,784,485
②管理費	16,400,370	16,400,370	15,403,185	997,185
経常費用計	391,235,000	391,235,000	367,453,330	23,781,670
当期経常増減額	0	0	6,167,834	△ 6,167,834
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	2,945,615	△ 2,945,615
経常外費用計	0	0	2,945,615	△ 2,945,615
当期経常外増減額	0	0	△ 2,945,615	2,945,615
当期一般正味財産増減額	0	0	3,222,219	△ 3,222,219
一般正味財産期首残高	248,562,000	248,562,000	256,386,888	△ 7,824,888
一般正味財産期末残高	248,562,000	248,562,000	259,609,107	△ 11,047,107
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	548,562,000	548,562,000	559,609,107	△ 11,047,107

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和7年度事業計画

1 事業計画

令和7年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

オープンデータプラットフォームの提供と運用を通じて、社会全体のデータ利活用を促進し、デジタル社会の発展に貢献する。

また、モビリティ・防災・観光など多様な分野でのデータ利活用を支援し、地域課題の解決や経済活性化に寄与する。

- (ア) 福岡市のデータ利活用支援
- (イ) 地方自治体のオープンデータカタログサイト(BODIK ODCS)の普及促進
- (ウ) AI カメラの人流等の IoT データの収集・整理・ビジュアライズ
- (エ) オープンデータ API 基盤の構築
- (オ) BODIK コミュニティ(Slack)の拡大
- (カ) 運営基盤の強化

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

- (ア) ナノ材料グループによる研究開発
 - 1) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発
 - 2) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化（プロジェクト型研究開発事業）
- (イ) 有機光デバイスグループによる研究開発
 - 1) 高性能・高信頼有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築
 - 2) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

- (ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析（JST 未来社会創造事業）
- (イ) 科学研究費助成事業（日本学術振興会）及びその他国等の各種提案公募型研究開発事業の新規提案により事業獲得を目指す。

イ 受託（共同）研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

- (ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。
- (イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

ア 交流会・セミナー等の開催

- (ア) 公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流
- (イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力
- (ウ) 日本分析化学会九州支部との活動交流
- (エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流（児童生徒向け科学実験教室等）
- (オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との連携

イ 学会・協会活動等

② 人材育成事業

- ア AI やデータ利活用などの知識や経験を所内外と共有する勉強会の開催
- イ 九州経済連合会インターンシップの受け入れ
- ウ マテリアルズ・オープン・ラボに関わる技術セミナー等の開催

③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

- ア 市民講演会等の開催
- イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供
- ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告
- エ ISIT 設立 30 周年記念事業（記念誌の作成、記念セミナーの実施）

(3) コンサルティング事業

① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、九州大学や産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキルを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

② 分析・解析よろず相談事業 「分析 NEXT」

福岡市・九州大学・OPACK・ISIT の 4 者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価の活用をはじめとしたカーボンニュートラル関連分野やプラスチックリサイクル関連等の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

本事業の推進に寄与している装置群が設置されている福岡市産学連携交流センター（FiaS）の分析機器室の管理運営を引き続き行い、本事業における相談者の課題解決をより円滑で迅速なものとする。

また、新規事業として、これまで最先端の分析機器を使ったことが無い地場の中小企業を対象に、最先端分析機器の利用促進事業に取り組む。

(4) 新産業・新事業の創出支援

① オープンイノベーション・ラボ

ア 「福岡 DX コミュニティ」による中小企業の DX の推進支援

「福岡 DX コミュニティ」を中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いの DX を支援し合うエコシステムを構築し、中小企業の DX を推進する。

イ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

時代のニーズに応じたプロダクトを生み出す人材の発掘や育成、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業等の表彰、情報発信を行う。

ウ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

BODIK コミュニティの運営を通じて、自治体職員向けのオープンデータやデータ利活用に関する勉強会の開催や、新規担当者向けの研修動画の提供を行う。また、公開されたオープンデータの活用状況についてフィードバックを受け取れる仕組みを整備し、データの公開と利活用の好循環を促進することで、オープンデータを活用した地域課題の解決に貢献する。

エ SOIL（SRP Open Innovation Lab）の企画、運営

② マテリアルズ・オープン・ラボ

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

③ 他機関との連携ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援

ア 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」の推進

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」事業を通じて、地場企業やスタートアップが抱える技術的課題の解決を支援し、新商品・新サービスの創出につなげる。

イ 地域企業等の研究開発支援の推進

展示会や技術セミナー、サイエンスカフェ等の開催を通じて、九大新町地区の福岡市産学連携交流センター（FiaS）などの研究開発拠点の入居企業や進出関心企業、研究シーズスタートアップ企業、地域企業などへの先端科学技術の啓発や交流を行い、地域企業等の研究開発を支援する。

ウ 研究・分析機関等との連携の推進

FiaS を活用したナノ分析・解析拠点形成を推進し、分析技術などにおける成果や機能を活用して地域企業等を支援するため、九州大学等研究機関や公的機関、関連企業等との連携を推進する。

また、分析解析支援をさらに充実するため、最新の分析機器の利用および分析データ等の活用についても機能強化を図り、企業等の研究開発支援体制を拡充する。

エ グリーントランスフォーメーション（GX）事業の推進

サーキュラーエコノミーに関連する技術相談やセミナー等の開催を通じて、脱炭素社会への理解を促進するとともに、市内中小企業に対する技術支援や人材育成に取り組む。

2 収支予算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	650	650	0	
受取会費	5,420	5,110	310	賛助会費
事業収益	75,577	56,522	19,055	受託・共同研究収益等
受取補助金等	320,905	327,554	△ 6,649	国・福岡市補助金等
受取負担金	952	944	8	
雑収益	955	455	500	
経常収益計	404,459	391,235	13,224	
(2) 経常費用				
事業費	387,116	374,835	12,281	
管理費	17,343	16,400	943	
経常費用計	404,459	391,235	13,224	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	256,386	256,386		
一般正味財産期末残高	256,386	256,386		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	556,386	556,386	0	

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 千円)

事 業 項 目		予算額
事業費		387, 116
I 研究開発事業		61, 465
1 定常型研究開発事業		26, 348
2- (1) プロジェクト型研究開発事業		24, 989
(2) 受託（共同）研究・開発事業		10, 128
II 交流協力・人材育成事業		3, 220
1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動		638
2 人材育成事業		515
3 情報収集・提供事業		2, 067
III 相談（コンサルティング）事業		16, 899
IV 新産業・新事業の創出支援		32, 147
公益目的事業共通		273, 385
事業費		62, 587
人件費		210, 798
管理費		17, 343
運営費		8, 016
人件費		9, 327
合 計 （経常費用）		404, 459